

平成 27 年度山形県計画に関する 事後評価

令和 2 年 1 月
山形県

3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 6】 在宅医療推進協議会の設置・運営	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県・県医師会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向けては、医療・介護関係者間の協議を通じた在宅医療提供体制の充実が不可欠である。	
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 61,428 人 (H27 年) → 64,000 人 (H29 年) 訪問診療の実施件数 7,497 件/月 (H26 年度) → 8,017 件/月 (H32 年度)	
事業の内容 (計画)	県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する多職種協働による在宅医療推進協議会を設置する。	
アウトプット指標 (目標値)	在宅医療推進協議会の開催回数 1 回 (H30 年度末)	
アウトプット指標 (達成値)	在宅医療推進協議会の開催回数 0 回 (H30 年度末) ※地域医療構想調整会議において、同協議会と同様の構成メンバーが集まる機会を活用し、在宅医療推進協議会に代替する協議を行うことができたことから平成 30 年度は開催していない。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 61,428 人 (H27 年) → 62,850 人 (H28 年) ※上記患者数については、H29 から調査を実施しないこととなったため不明。 訪問診療の実施件数 7,497 件/月 (H26 年度) → 8,017 件/月 (H32 年度)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域医療構想調整会議に代替する協議の場を設けたことから平成 30 年度は開催していないが、在宅医療推進協議会を開催し、関係者間におけるあるべき姿や現状・課題を共有したうえで協議を行い、訪問診療を受けた患者数等の増加が図られるよう、本県の在宅医療の推進に有効な取組みの実施につなげる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県医師会と県が共同で在宅医療推進協議会の事務局を持つことにより県医師会との連携強化につながる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11】 周産期医療に従事する医師、看護師等の資質の向上を図るための研修	【総事業費】 841 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県、山形大学、山形県産婦人科医会、医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>山形県の新生児死亡率は、毎年全国下位に低迷しており、また周産期医療従事者数は全国平均よりも少ないことから、限られた資源を効率的・効果的に活用することが求められおり、医師・助産師・救急救命士等それぞれの役割に応じ、周産期医療の資質向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新生児死亡率 1.4 人（H26～28 年の平均）→0.9 人（H32）</p>	
事業の内容（計画）	ハイリスク分娩への医療技術、資質向上を図るため、医師、助産師、救急救命士等に対し、周産期医療に関する最新の治療方法や対処方法等について、それぞれの役割に応じた教育・研修を行う。	
アウトプット指標（目標値）	研修会等実施回数：7 回 研修への延べ参加者数：230 名	
アウトプット指標（達成値）	研修会等実施回数：5 回 研修への延べ参加者数：196 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：1.3 人（H30）</p> <p>（1）事業の有効性 多くの周産期医療従事者が、最新の治療方法や対処方法等を学ぶことにより、ハイリスク分娩に対する適切な対応がなされ、新生児の生存率向上に有効であると考ええる。 平成 30 年度は、別々の日程で開催予定であった 2 つの講習会を一体的に開催したこと、また、1 つの講習会を次年度により効果的な研修を開催するため、今年度の開催を見送ることになったことから、回数、参加者数が目標を下回ったが、それぞれの役割に応じた研修となるよう対象者や内容を精査し、更なる有効性の向上を図っていく。</p> <p>（2）事業の効率性 山形県全体で関係者が一堂に会し研修を行うことにより、ハイリスク分娩に対する一貫した対応が行われるとともに、関係者による顔の見える関係を構築することにより、県内の周産期医療体制が確保・充実できていると考ええる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12】 救急や内科をはじめとする小児科以外の医師等を対象とした小児救急に関する研修の実施	【総事業費】 529 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県、地区医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の小児科医師数は 139 人（平成 28 年末調査・人口 10 万人あたり全国 28 位）であり、地域の医療資源の状況を踏まえた小児救急医療体制の補強及び質の向上を図る必要がある。	
	アウトカム指標値： 小児科標榜医の割合（15 歳未満人口 10 万人対小児科医数） 104.5 人（全国 107.3 人）（H28）→104.5 人以上（H30 年）	
事業の内容（当初計画）	地域医師会等において、地域の小児救急医療体制の補強及び質の向上を図るため、地域の救急医や内科医等の医療従事者を対象とした小児救急に関する研修の実施を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数 170 人（H30 年度）	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 150 人（H30 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：111.0 人（H30 年）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>休日・夜間診療所のうち半数は小児科医が常駐しておらず、在宅当番医制においては内科医や外科医が多いため、県内の小児初期救急医療体制の確保、充実を図るために当事業は有効である。</p> <p>平成 30 年度は、地区医師会での開催回数が少なかったことから研修参加者数が目標を下回ったが、継続的に開催されるよう、各地区医師会に働きかけを図っていく。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>各地域の医師会の協力により、参加者の募集や研修後のフォローアップ等、地域のネットワークを活用し、効果的な事業実施ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No. 1】 社会福祉施設整備補助事業費（老人福祉施設）	【総事業費】 93,936 千円																
事業の対象となる区域	村山区域・置賜区域																	
事業の実施主体	山形県																	
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：特別養護老人ホームの入所申込者数 ▲500人 (平成26年度 → 平成28年度)																	
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>174床(6カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>11カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>141人/月分(5カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>216人(12カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>319人(11カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	174床(6カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	11カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	141人/月分(5カ所)	認知症高齢者グループホーム	216人(12カ所)	認知症対応型デイサービスセンター	2カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	319人(11カ所)	介護予防拠点	1カ所
整備予定施設等																		
地域密着型特別養護老人ホーム	174床(6カ所)																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	11カ所																	
小規模多機能型居宅介護事業所	141人/月分(5カ所)																	
認知症高齢者グループホーム	216人(12カ所)																	
認知症対応型デイサービスセンター	2カ所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	319人(11カ所)																	
介護予防拠点	1カ所																	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,264床(47カ所) →1,438床(53カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5カ所 →16カ所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,534人/月分(103カ所) →2,675人/月(108カ所) ・認知症高齢者グループホーム 2,118人(127カ所) →2,334人(139カ所) ・認知症対応型デイサービスセンター 70カ所 →72カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 100人(4カ所) →419人(15カ所) ・介護予防拠点 19カ所 →20カ所 																	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,534人/月分(103カ所) →2,588人/月分(105カ所) 																	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 地域密着型サービス施設等（小規模多機能型居宅介護事業所2か所）の整備により、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加に対応し、介護サービスを利用し尊厳ある生活を継続するために必要な体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 入札・契約等の手続について市町村が関与し、確立された手法を紹介しながら施設整備や開設準備を行うことにより、執行の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 2】 介護人材確保対策連携協働推進事業	【総事業費】 1,076 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護人材を安定的に確保するための基盤整備 アウトカム指標値：関係機関の連携・協働による介護現場の解決に向けた取組みの強化	
事業の内容 (当初計画)	①介護人材確保対策を推進するため、関係機関・団体等と役割分担及び連携・協働を行う推進会議を運営する。 ②今後の施策に反映させるため、介護労働者の実態調査を行う。 ③介護プロフェッショナルキャリア段位制度の導入や、今後介護職員が備えるべきスキル及びその習得に向けた方策について、検討会を立ち上げ、その結果を来年度以降の取組に反映させる	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○推進会議 2 回／年、検討会 3 回開催	
アウトプット指標 (達成値)	○推進会議 2 回／年、検討会（分科会） 1 回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：関係機関の連携・協働による介護現場の解決に向けた取組みの強化 観察できなかった 観察できた ⇒指標値： (1) 事業の有効性 養成・教育機関、介護施設・事業所、関係団体等の連携協働により、介護職員をサポートする事業を総合的かつ一体的に実施し、介護職員が安心して介護業務に従事できる体制の構築が図られてきた。 (2) 事業の効率性 地域の多様な関係主体との連携を図ることにより、様々な立場から事業の効果の検証を行い、施策の充実・改善へ繋げることができた。	
その他	今後、より効果的な事業を実施するため、具体的な方策について、引き続き分科会を開催し、介護現場の課題解決に向けた取組みを実施していく。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 4】 介護のお仕事プロモーション事業	【総事業費】 10,000 千円 のうち、1,133 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県（介護サービス事業者団体、職能団体、社会福祉法人、市町村等への助成）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護人材を安定的に確保するための介護の仕事への理解促進 アウトカム指標値：県内養成施設卒業者の県内施設等への就職率 85%	
事業の内容 (当初計画)	①介護業務に興味を持つ人や就業希望者に対する介護現場体験 ②若年層に対する介護及び介護職の情報発信	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護及び介護職に対する理解促進、興味関心の向上に取り組む団体の数 5	
アウトプット指標 (達成値)	介護及び介護職に対する理解促進、興味関心の向上に取り組む団体の数 6	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：83.4% 観察できなかった 観察できた⇒指標値： (1) 事業の有効性 市町村による広域的な事業展開及び民間団体の独自のネットワークによる事業展開により、小学生～高校生、教員、保護者に対し、介護に興味がない若年層を含めて、介護職を PR することができた。 (2) 事業の効率性 民間団体の企画提案による事業実施をすることで、コストパフォーマンスの高い事業を採択することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 6】 介護職員相談窓口委託事業	【総事業費】 5,450 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県（社会福祉法人山形県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	少子高齢化が進展する中での、質の高い介護サービスを担う 人材の安定的な確保	
	アウトカム指標値：介護職員等の離職率 10%未満	
事業の内容 （当初計画）	<p>介護職員が何でも気軽に相談できる窓口を設置することで離職防止を図る。</p> <p>（1）事業内容 介護職員相談窓口を業務委託により設置する。受託者は下記の相談方法による相談を受けるとともに、内容等により他の相談窓口を紹介する。</p> <p>（2）相談方法</p> <p>①窓口による相談 週 1 日以上、窓口に相談員（社会福祉士や産業カウンセラーなどの有資格者）を配置し、相談に対応する。</p> <p>②電話による相談 週 5 日の平日：相談員が携帯電話等で対応する。</p> <p>③電子メールによる相談：24 時間対応</p> <p>④出張相談：必要に応じて、出張による相談を行う。</p> <p>⑤専門家による相談 必要に応じて、弁護士や社会保険労務士、心理カウンセラーなどの専門家による相談を行う。</p>	
アウトプット指標 （当初の目標値）	専門家派遣 10 回、窓口相談 50 回、出張相談 20 回	
アウトプット指標 （達成値）	専門家派遣 0 回、窓口相談 95 回（窓口 64 件、電話 22 件、メール 9 件）、出張相談 17 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：13.4% 観察できなかった 観察できた→指標値：-	
	<p>（1）事業の有効性 介護の就労に関する相談において、社会福祉士や弁護士等の専門職種の相談員の傾聴・助言により、相談者が現職場での就労を継続あるいは新しい職場に転職するなど、離職防止につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 専門職種の多い山形県社会福祉協議会に委託することで、新たな人員の雇用等をせずに、県社協の経験豊富な人材の活用により円滑な事業実施ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7】 若手介護職員交流促進事業	【総事業費】 1,444 千円 のうち 778 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県（プロポーザル方式による委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	少子高齢化が進展する中での、介護サービスの量的拡大に伴う介護人材の確保	
	アウトカム指標値：介護職員等の離職率 10%未満	
事業の内容 （当初計画）	介護サービス事業所・施設の若手介護職員（概ね入職 3 年未満）が一堂に会し、法人や施設等の枠を超えた交流（職員同士のネットワークづくり）を図るための交流会を実施。 交流会内容 ・映画「ケアニン」上映会 ・グループワーク	
アウトプット指標 （当初の目標値）	○交流会参加者 80 名	
アウトプット指標 （達成値）	○交流会参加者 59 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：11.1% 観察できなかった 観察できた⇒指標値：	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護職に就いてから 3 年未満での離職率が高いため、経験年数が概ね 3 年未満の若手介護職員を対象に交流会を開催した。職員同士の横のネットワークが作られ、介護職の魅力が再認識してもらい、離職防止につながった事業であった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>法人や施設等の枠を超えた交流の場が自主的に設けられる機会がないため、県内の若手介護職員が一堂に介する場となり、各々のモチベーションの向上につながる事業となった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8】 介護アシスタント就労支援事業	【総事業費】 7,048 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	県（一般社団法人山形県老人福祉施設協議会へ委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	少子高齢化が進展する中での、介護サービスの量的拡大に伴う介護人材の確保 アウトカム指標値：介護職員等の離職率 10%未満	
事業の内容 (当初計画)	介護現場での就労を希望する高齢者、主婦及び在日外国人を を対象に介護アシスタントとして就労を前提に研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護現場での就労を希望し、研修を受講した高齢者等の人数 100 名	
アウトプット指標 (達成値)	介護現場での就労を希望し、研修を受講した高齢者等の人数 73 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：13.4% 観察できなかった 観察できた→指標値： (1) 事業の有効性 研修受講後、研修受入先の介護施設（6 施設）に計 7 名が 介護アシスタントとして就労し、介護人材のすそ野の拡大に 繋がった。 (2) 事業の効率性 介護アシスタントを受け入れる施設において、介護職員で なければできない専門的業務と、介護アシスタントでも可能 な業務に振り分けがなされ、介護職員が行う業務の見直しが行われた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 14】 介護支援専門員資質向上事業 (介護支援専門員指導者研修等への派遣)	【総事業費】 402 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築のために中核的な役割を担う介護支援専門員の資質向上において、介護支援専門員に対する適正でより効果的な法定研修の実施が求められている。	
	アウトカム指標値：各専門研修の講師打ち合わせにおける伝達講習等の実施	
事業の内容 (当初計画)	介護支援専門員の法定研修の講師の質の確保・向上のため、厚生労働省等が開催する指導者向け研修等に、研修講師を派遣する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	厚生労働省等が実施する各種研修への講師の派遣 5 名	
アウトプット指標 (達成値)	厚生労働省等が実施する各種研修への講師の派遣 3 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：派遣された講師が各専門研修及び実務研修の講師打ち合わせにおいて伝達を実施できた。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>厚生労働省では、介護支援専門員の資質向上のための研修等を毎年企画しており、研修企画に必要な最新の情報や、全国の動向を把握することができるため、有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>介護支援専門員の研修企画に携わる中心的な講師を派遣することで、各専門研修の打合せ等を通して他の指導者への情報伝達がスムーズに行われる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 20】 介護支援専門員資質向上事業 (ケアマネジメント相談窓口事業)	【総事業費】 2,350 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県 (山形県介護支援専門員協会に委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	介護ニーズの多様化に伴うケアマネジメントの困難さや、複雑な制度の運用に対する負担感の増大など、介護支援専門員を取り巻く状況にサポートを要する場面が増えている。 アウトカム指標値：回答事例の周知を図ることにより、実務に従事する介護支援専門員の問題の解決	
事業の内容 (当初計画)	介護支援専門員が必要な指導・助言を受けることが出来るよう専門の職員を配置し、ケアマネジメントや介護保険制度に関する相談対応、支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	相談件数 150 件程度/年	
アウトプット指標 (達成値)	相談件数 27 件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →：指標値：ケアマネジメントや介護保険制度に関して寄せられた質問に適切な回答が迅速に得られ、HP 上に公開されることによって、相談者に限らず、閲覧する介護支援専門員も含め技術向上に役立った。</p> <p>(3) 事業の有効性 介護支援専門員が実務において遭遇する諸問題に対し、経験豊富な相談員から個々の事例に即したアドバイスを得られることは、介護支援専門員の資質の向上につながる。一方、福祉関係団体等が開設する Web サイトの充実によって幅広い情報収集が可能となり、相談者にとって問題解決のための選択肢は広がっているため、本事業の有効性は縮小しつつある。</p> <p>(4) 事業の効率性 面接、電話、メール等、相談ツールを複数用意し、匿名性とすることで相談者が気軽に相談でき、速やかな問題解決に貢献できる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 21】 介護支援専門員資質向上事業 (介護支援専門員研修向上会議)	【総事業費】 367 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築において中核的な役割を担う介護支援専門員の資質向上を図る。	
	アウトカム指標値：研修改善のための持続的な評価体制の確立	
事業の内容 (当初計画)	介護支援専門員の法定研修の適正な実施のため、県担当、研修実施機関、研修の講師等を構成員とした、研修の評価検討を行う会議を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	会議の実施 年 2 回	
アウトプット指標 (達成値)	会議の実施 平成 29 年度に本会議を 1 回、ワーキンググループを 1 回開催。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：ワーキンググループの開催により、課題についてより効率的な検討が行われ、有識者や関係団体の代表者で認識の共有化が図られた。検討結果は平成 30 年度の研修手法に反映され、研修運営方法の改善につながった。	
	<p>(5) 事業の有効性 本会議の設置により、国のガイドラインに添った講義、実習等が実践されているか、介護支援専門員の法定研修の平準化に向けた取り組みとなっているか、評価の機会を得ることで、新カリキュラム下における適正な研修体系の確立に有効と考えられる。</p> <p>(6) 事業の効率性 研修体系の評価とフィードバックのサイクルが確立することによって、効率的な研修事業評価ができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23】 認知症ケアに携わる人材の育成のための 研修事業	【総事業費】 18,740 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県（一部を（社福）山形県社会福祉協議会、（公社）山形県看護協会、（社福）山形県社会福祉事業団、国立長寿医療研究センター、認知症介護研究・研修センターへの委託及び市町村助成事業として実施）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展に伴い、増加が見込まれる認知症高齢者に対して、地域において適切な認知症ケアを行える人材を養成する必要がある。</p> <p>アウトカム指標値：</p> <p>(1) 認知症対応型サービス事業管理者養成事業 認知症対応型サービス事業管理者 1,200 人（平成 29 年度）</p> <p>(2) 認知症地域医療支援事業 かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者 650 人（平成 29 年度）</p> <p>(3) 認知症初期集中支援チーム員養成事業 初期集中支援チームの設置地域数 35 市町村</p> <p>(4) 認知症地域支援推進員養成事業 認知症地域支援推進員の配置地域数 35 市町村</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>○介護サービス事業所の管理者及び従事者に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図るため、下記事業を行う。</p> <p>(1) 認知症対応型サービス事業管理者等養成事業</p> <p>(2) 認知症介護基礎研修及び認知症介護指導者フォローアップ</p> <p>(3) 認知症対応に関して核となる人材を養成するための専門研修（認知症高齢者の口腔ケア、地域支援体制づくり等）</p> <p>○医療従事者に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを修得させ、認知症高齢者に対する医療サービスの確保のため、下記事業を行う</p> <p>(1) 認知症サポート医療養成研修及びかかりつけ医認知症対応向上研修</p> <p>(2) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</p> <p>(3) 歯科医師向け認知症対応力向上研修</p>	

	<p>(4) 薬剤師向け認知症対応力向上研修 (5) 看護職員向け認知症対応力向上研修</p> <p>○初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。</p> <p>(1) 認知症初期集中支援チーム養成事業 (2) 認知症地域支援推進員要請事業</p>
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>○認知症対応型サービス事業管理者研修受講者数 136名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 200名 ○認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 28名 ○認知症地域支援推進員研修受講者数 18名</p>
アウトプット指標 (達成値)	<p>○認知症高齢者介護サービス等従事者研修受講者数：264名 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修：11名 ・認知症対応型サービス事業管理者研修：86名 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：45名 ・認知症介護指導者フォローアップ研修：1名 ・認知症介護基礎研修：121名 <p>○認知症サポート医養成研修受講者数：9名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数：52名 ○歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数：29名 ○薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数：155名 ○看護職員向け認知症対応力向上研修受講者数：76名 ○施設看護職員向け BPSD 研修受講者数：73名 ○認知症初期集中支援チーム員研修受講者数：44名 ○認知症地域支援推進員研修受講者数：26名</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：(平成29年度)</p> <p>○認知症初期集中支援チーム設置市町村数 30市町村 ○認知症地域支援推進員設置市町村数 35市町村</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、正しい認知症ケアに関する知識を持ち、良質な介護を担うことができる人材や適切な医療が確保され、医療と介護の連携及び早期診断・早期対応のための体制強化が図られ、地域における認知症ケアの向上につながったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 市町村と連携を取ることで効率的に受講者の決定を行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24】 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	【総事業費】 55,574 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県（一部を（公財）山形県看護協会及び山形県生涯学習文化財団に委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	○地域包括ケアシステム構築に向けた高齢者のQOLの向上を目的とした地域ケア会議の県内市町村への普及 ○地域包括ケアシステム構築に向けた生活支援コーディネーターの早期設置	
	アウトカム指標値： ○取組み市町村数：2→24 市町村 ○生活支援コーディネーター配置市町村数：5→15 市町村	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援型ケアマネジメントに向けたモデル支援事業（H27～H29） ・「地域ケア会議」普及事業（H27） ・地域ケア会議調整会議（H28、H29） ・地域ケア会議上限スキルアップ研修事業（H28、H29） ・地域ケア会議コーディネーター養成研修（H28、H29） ・自立支援型ケアマネジメント普及・啓発事業（H27～H29） ・地域包括支援センター職員研修事業（H27～H29） ・生活支援サービスの担い手の養成（H27、H28） ・生活支援コーディネーター養成事業（H27～H29） ・在宅医療介護連携市町村支援事業（H29） ・訪問看護サービス提供体制整備事業（H29） 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○自立支援型地域ケア会議モデル市町村数	4 市町村
	○県内地域包括支援センター向け研修会の開催	2 回
	○生活支援等担い手研修会の開催	4 地域
アウトプット指標 (達成値)	○自立支援型地域ケア会議モデル市町村数	35 市町村
	○県内地域包括支援センター向け研修会の開催	2 回
	○生活支援等担い手研修会の開催	4 地域
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値： ○取組み市町村数：35 市町村 ○生活支援コーディネーター配置市町村数：33 市町村 観察できなかった 観察できた → 指標値：	

	<p>○取組み市町村数：35 市町村</p> <p>○生活支援コーディネーター配置市町村数：33 市町村</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>高齢者のQOLの向上を図ることを目的としたケアマネジメントの実践と、生活支援コーディネーターの早期設置を促すことで、県内の地域包括ケアシステムの構築が強力に推進された。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>自立支援型地域ケア会議については、モデル市町村での事業実施・成果により他市町村の取組み実施へと繋げることにより、効率的に県内普及が進んでいる。</p> <p>生活支援コーディネーターの設置については、入門・実践・フォローアップからなる体系的な生活支援の担い手養成研修の実施に加え、地域での具体の活動に際して必要となるスキル習得に向けた資質向上研修を企画したことで、参加者の理解が深まり、早期のコーディネーター設置に繋がった。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 26】 地域リハビリテーション活動等人材育成事業	【総事業費】 7,634 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	平成 27・28 年度 山形県、NPO 団体、 平成 29 年度(プロポーザル方式による委託及び山形薬剤師会、 山形歯科衛生士会、山形県栄養士会、山形県理学療法士会、 山形県作業療法士会、山形県言語聴覚士会への助成事業として実施)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	H25 年国民生活基礎調査によると、介護が必要になった原因として、約 23%は運動器機能に原因があるとされ、足腰の衰え(ロコモ)の予防が課題となっている。	
	アウトカム指標値： ○ロコモ予防インストラクターによるロコモ予防体操講座の受講者数 延べ 36,000 人(H28 年度末)→延べ 45,000 人(H29 年度末)	
事業の内容 (当初計画)	平成 27 年度 ○ロコモティブシンドロームの予防の実践活動を通じて、地域住民の介護予防「インストラクター」を養成する。 平成 28 年度 ○地域や職場におけるロコモ予防を推進するため、「ロコモ予防インストラクター」の養成を行い、ロコモ予防の普及定着を図る。 平成 29 年度 ○各市町村における介護予防教室や各種イベントにおいて、ロコモ予防インストラクターの活用を図る。 ○住民主体の高齢者の通いの場に対するリハビリ系専門職の派遣及び派遣元専門職能団体への支援。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ロコモ予防インストラクターの養成 120 人(H26 年度末)→240 人(H27 年度末)→360 人(H28 年度末)※養成は 28 年度で終了。 ○住民主体の高齢者の通いの場に対するリハビリ系専門職の派遣及び派遣元専門職能団体への支援 0 箇所(平成 27、28 年度末) → 5 箇所(平成 29 年度末)	

<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>○ロコモ予防インストラクターの養成 120人(H26年度末)→236人(H27年度末)→360人(H28年度末)</p> <p>○住民主体の高齢者の通いの場に対するリハビリ系専門職の派遣及び派遣元専門職団体への支援 0箇所(平成27、28年度末)→5箇所(平成29年度末)</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値： ○ロコモ予防体操インストラクターによるロコモ予防体操講座の受講者 延べ47,095人(H28年度)⇒延べ70,771人(H29年度)</p> <p>(1) 事業の有効性 地域のロコモ予防の取組みを推進するため、市町村等が主催するロコモ予防事業や地域及び職場におけるロコモ予防の取組みの際に、インストラクターがロコモ予防体操等の指導を行い、ロコモ予防の普及定着に向け、活動を行っている。</p> <p>(2) 事業の効率性 当事業を行うことで県全体に効率的に一定の基準を満たしたインストラクターの確保が可能となる。</p>
<p>その他</p>	